

新規事業採択時評価結果（令和5年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課  
担当課長名：高松 諭

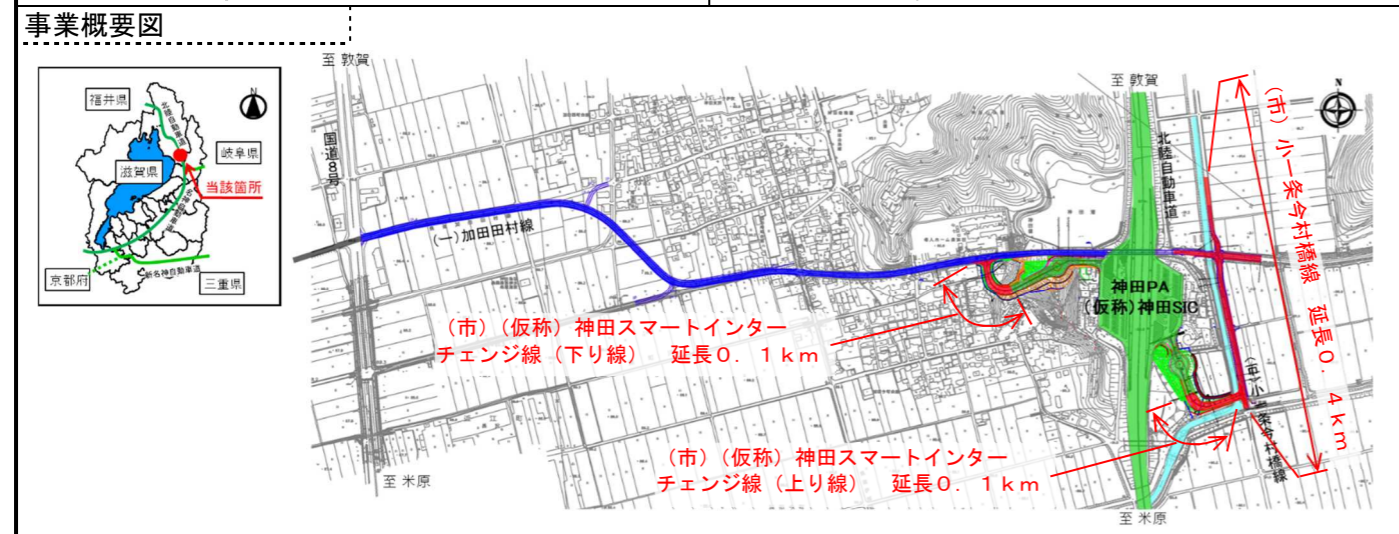
事業の概要

事業名	スマートICアクセス 市道(仮称)神田スマートインターチェンジ線、 市道小一条今村橋線 神田工区	事業区分	地方道	事業主体	長浜市
起終点	自：滋賀県長浜市布勢町 至：滋賀県長浜市名越町	延長	0.6 km		

**事業概要**  
市道(仮称)神田スマートインターチェンジ線、市道小一条今村橋線は、(仮称)神田スマートインターチェンジに連結するアクセス道路である。当路線の整備により、企業の物流活動の円滑化および防災拠点へのアクセスルートの形成等、産業・防災分野等において整備効果が期待できる事業である。

**事業の目的、必要性**  
当該事業の整備により、主要工業団地から高速道路へのアクセスに、複数の高速インターチェンジが選択可能となり、物流活動の円滑化・遅延リスクの回避等が図れ、地域産業の活性化が期待される。また、災害時に拠点となる施設へのアクセス時間が短縮し、救援・救助活動の迅速な展開が図れ、防災性が向上する。

全体事業費	約7.6億円	計画交通量	500台/日
-------	--------	-------	--------



**関係する地方公共団体等の意見**  
・「長浜市総合計画第3期基本計画」(R4.12策定)の主要事業に位置付けられている。  
・南長浜地域のまちづくりを推進する会や長浜商工会議所等から本事業の早期実現の要望活動が行われている。

**学識経験者等の第三者委員会の意見**  
・長浜市が実施した事業評価委員会(令和4年12月9日)において、新規事業化は妥当であると評価。

**事業採択の前提条件**  
・費用対便益：便益が費用を上回っている。  
・令和4年9月30日付で(仮称)神田スマートインターチェンジが新規事業化。

事業評価結果

費用対便益	B/C	18.0	総費用 3.0億円 事業費：3.0億円 維持管理費：0.003億円	総便益 5.4億円 走行時間短縮便益：4.8億円 走行経費減少便益：4.2億円 交通事故減少便益：1.6億円	基準年 令和4年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=16.2 (交通量 -10%)	B/C=19.8 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=16.2 (事業費 +10%)	B/C=19.9 (事業費 -10%)	
	事業期間変動	B/C=17.4 (事業期間 +20%)	B/C=18.2 (事業期間 -20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	○	・渋滞緩和が期待できる。 ・(仮称)神田スマートICの整備により、長浜ICの利用交通が分散され、主要渋滞箇所を通過する交通が1日あたり1,000台減少し、渋滞緩和が期待できる。	
		事故対策	○	・安全性の確保を図る。 ・交差点の視距確保、標識及び路面標示等による速度抑制対策により安全性の確保を図る。	
	社会全体への影響	歩行空間	—	・注目すべき影響はない。	
		住民生活	○	・近隣住宅への通り抜け防止及び速度抑制対策を図る。	
		地域経済	◎	・バイオ産業拠点である長浜サイエンスパークから長浜ICへの所要時間が6分、米原ICへの所要時間も5分短縮するなど、高速ICへのアクセス時間短縮が図れるとともに、広域的なアクセス性の向上、物流活動の円滑化・遅延リスクの回避等が図れ、バイオ関連産業等の新事業創出と地域産業の活性化が期待できる。 ・主要工業団地から高速ICへのアクセスルートが選択可能となることから、一般道の混雑状況や利用者の都合に合わせた経路選択ができ、利便性・定時性の向上、物流活動の円滑化、遅延リスク、交通事故の回避等が図れ、地域産業の活性化が期待できる。	
		災害	◎	・広域輸送拠点・防災拠点に位置付けられている長浜港へのアクセス時間が11分短縮されるなど、災害時における臨時ヘリポート、広域輸送拠点及び防災拠点等、各拠点施設へのアクセス時間が約6分~11分短縮され、物資輸送能力の向上、救援・救助活動の迅速な展開による防災機能の向上が期待できる。	
環境	—	・注目すべき影響はない。			
地域社会	○	・長浜市南部地域(田村駅周辺)を中心に高速IC10分圏域が約10.2km <sup>2</sup> 拡大(圏域内人口約0.7万人増)し、高速ICへの利便性向上、当該地域の都市機能強化につながる。			
事業実施環境		・令和4年9月22日 連結許可済 ・地元経済団体などから早期整備の要望を受けている。 ・「長浜市総合計画第3期基本計画」(R4.12策定)の主要事業に位置付けられている。			

採択の理由

事業主体である長浜市が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が18.0と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。  
また、企業の物流活動の円滑化、遅延リスクの回避、災害時の迅速かつ着実な輸送ルートの確保などが見込まれることから、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。  
以上により、本事業は令和5年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。